

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日



東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 7
 - (2) 新株予約権等の状況 7
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
 - (4) ライツプランの内容 7
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
 - (6) 大株主の状況 8
 - (7) 議決権の状況 8
- 2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 11
- (2) 四半期損益計算書 13
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 820,235 (544,095)	852,487 (573,262)	1,942,949 (1,155,449)
経常利益	(千円) 27,387	55,038	101,001
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(千円) △10,109	50,343	87,156
持分法を適用した場合の投資損失 (△)	(千円) —	△14,880	—
資本金	(千円) 1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数	(千株) 6,860	6,860	6,860
純資産額	(千円) 3,048,373	3,168,976	3,202,984
総資産額	(千円) 6,230,320	6,578,759	6,564,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	(円) △1.53	7.60	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円) —	—	—
1株当たり配当額	(円) —	—	4.00
自己資本比率	(%) 48.9	48.2	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) △275,619	△24,880	△197,218
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) △247,296	200,583	△295,987
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) △19,794	△26,286	△19,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円) 643,301	822,397	672,980

回次	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円) △1.68	13.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期累計期間及び第63期の持分法を適用した場合の投資利益は、重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果や円安、原油安などを背景に企業業績の改善がみられ、雇用や所得環境の改善傾向が続くなか個人消費も底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調となりましたが、一方では中国など新興国経済の下振れリスクなどもあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、顧客基盤の拡大を図るべく、主力である商品先物取引業におけるリテール営業の強化に加え、当社では従来より対面取引やホームトレード、両方をご利用いただける併用口座を設けており、顧客の利便性とサービスの質的向上に取り組んでまいりました。また、マーケット環境や投資家ニーズに応じた投資セミナーの開催のほか、取扱い金融商品の充実により多様化する顧客資産のニーズにお応えする体制整備を進めており、今後新たに「取引所為替証拠金取引（くりっく365）」及び「取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）」の取扱開始を予定しております。

また、「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、引き続き新規顧客獲得による顧客基盤の拡大に努めるとともに、既存顧客へのアフターフォローからの新たな保険ニーズの掘り起こしと複数の保険会社の商品を取扱う代理店の強みを生かした提案を積極的に行い、一顧客あたりの保険料の増加に努めました。

不動産の賃貸及び販売につきましては、当社の主要な取扱いエリアである首都圏を中心に金融緩和や、円安を背景とした海外投資家の投資意欲の高まりなどで不動産価格が高止まり傾向にあり、仕入れ環境が厳しくなっていることから、収益性を重視した慎重な仕入、販売を行いました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益852百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業総利益718百万円（同15.7%増）、営業費用679百万円（同11.2%増）、営業利益38百万円（同299.1%増）、経常利益55百万円（同101.0%増）となりました。なお、投資有価証券売却益による特別利益37百万円、「取引所為替証拠金取引（くりっく365）」及び「取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）」の取扱開始予定にともなう取引システムのアウトソーシングサービス利用にかかる一時払費用等による特別損失25百万円があり、四半期純利益は50百万円（前年同四半期は四半期純損失10百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 投資サービス事業

当第2四半期累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は628百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業費用は559百万円（同7.5%増）、セグメント利益は68百万円（同205.3%増）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は509百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が464百万円（同1.1%減）、石油市場が18百万円（同4.5%増）、農産物・砂糖市場が16百万円（同45.1%増）となっております。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買益は118百万円（前年同四半期比216.8%増）となりました。

<その他>

金融商品仲介に係わる受取手数料は0.9百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

イ. 当第2四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	16,024	145.1
貴金属市場	464,302	98.9
ゴム市場	10,224	157.6
石油市場	18,737	104.5
商品先物取引計	509,288	100.8
金融商品仲介等	924	102.7
合計	510,213	100.8

(ロ) 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	10,054	203.8
貴金属市場	△23,665	—
ゴム市場	15,413	—
石油市場	116,259	420.1
商品先物取引計	118,062	216.8
商品売買損益	—	—
合計	118,062	216.8

(ハ) その他

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報提供報酬等	104	67.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ. 当第2四半期累計期間における商品先物取引の売買高の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
農産物・砂糖市場	8,355	119.1	2,037	69.5	10,392	104.4
貴金属市場	147,102	79.3	510	124.4	147,612	79.4
ゴム市場	11,625	169.7	520	520.0	12,145	174.7
石油市場	18,183	103.7	1,032	100.8	19,215	103.5
合計	185,265	85.4	4,099	91.8	189,364	85.5

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金1枚は500g、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ. 商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
農産物・砂糖市場	367	33.3	45	—	412	37.4
貴金属市場	9,602	74.7	100	—	9,702	75.5
ゴム市場	382	75.2	—	—	382	62.8
石油市場	637	73.0	—	—	637	62.3
合計	10,988	71.7	145	58.0	11,133	71.4

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金1枚は500g、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

② 生活・環境事業

当第2四半期累計期間の生活・環境事業の営業収益は224百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業総利益は90百万円（同16.0%増）、営業費用は120百万円（同32.8%増）、セグメント損失は30百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は63百万円（前年同四半期比65.2%増）となりました。

<不動産賃貸及び不動産販売>

不動産賃貸料収入は18百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。不動産販売の売上高は106百万円（同20.2%減）となりました。

<その他>

太陽光発電機・LED照明等の売上高は15百万円（前年同四半期比75.3%減）、映像コンテンツ配信の売上高は18百万円（同11.8%減）となりました。

イ. 当第2四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		38,168	63,048	24,879

(ロ) 売上高

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産販売		133,680	106,699	△26,980
映像コンテンツ配信		21,463	18,936	△2,527
太陽光発電機・LED照明等		63,971	15,780	△48,190
合計		219,114	141,416	△77,698

(ハ) その他

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		18,790	18,510	△279
その他		807	1,132	324
合計		19,597	19,642	44

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、委託者先物取引差金（借方）の増加365百万円、差入保証金の減少241百万円、有価証券償還による収入119百万円、投資有価証券売却による収入286百万円などにより、前事業年度末に比べ149百万円増加し、当第2四半期会計期間末には822百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は24百万円（前年同四半期比91.0%減）となりました。

これは主に委託者先物取引差金（借方）の増加365百万円、たな卸資産の増加85百万円によるものですが、税引前四半期純利益66百万円、差入保証金の減少241百万円、売掛金の減少138百万円等によりその一部が相殺されております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、得られた資金は200百万円（前年同四半期は、使用した資金247百万円）となりました。

これは主に投資有価証券売却による収入286百万円、有価証券償還による収入119百万円によるものですが、投資有価証券の取得による支出172百万円等によりその一部が相殺されております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は26百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

これは主に配当金の支払26百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-7	3,553,200	51.79
共和証券㈱	東京都中央区日本橋兜町8-3	300,000	4.37
石崎 實	東京都東村山市	266,400	3.88
㈱東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	223,600	3.25
特定有価証券信託受託者 ㈱SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	201,000	2.93
奥田 啓二	千葉県松戸市	141,200	2.05
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	140,000	2.04
パーシング ディヴィジョン オブ ドナ ルドソンラフキン アンド ジェンレット エヌイーシー コーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	東京都新宿区新宿6-27-30	83,600	1.21
細金 英光	東京都中野区	81,500	1.18
新堀 博	東京都町田市	77,100	1.12
計	—	5,067,600	73.87

(注) 上記のほか、自己株式が235,322株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 235,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,624,200	66,242	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	6,860,000	—	—
総株主の議決権	—	66,242	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,300	—	235,300	3.43
計	—	235,300	—	235,300	3.43

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 退 任 役 員

役 名	職 名	氏 名	退 任 年 月 日
取 締 役	—	山 下 英 樹	平 成 27 年 8 月 4 日

(2) 異 動 後 の 役 員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男 性 6 名 女 性 一 名 (役 員 の う ち 女 性 の 比 率 一 %))

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,671	982,310
委託者未収金	44,140	73,957
売掛金	149,567	10,844
有価証券	219,916	170,000
商品	787	5,055
販売用不動産	97,516	68,775
仕掛販売用不動産	225,780	335,523
前払費用	15,510	18,619
保管有価証券	366,189	344,664
差入保証金	1,851,486	1,499,485
委託者先物取引差金	864,298	1,230,084
預託金	5,000	5,000
その他	54,988	112,728
貸倒引当金	△21,436	△45,818
流動資産合計	4,705,415	4,811,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	151,397	149,071
器具及び備品（純額）	60,290	48,245
土地	328,290	328,344
有形固定資産合計	539,979	525,662
無形固定資産	108,591	107,652
投資その他の資産		
投資有価証券	636,470	451,724
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	225,205	335,027
長期貸付金	6	—
従業員に対する長期貸付金	11,105	10,105
破産更生債権等	21,207	19,455
長期前払費用	1,852	1,408
その他	56,311	56,311
貸倒引当金	△21,296	△19,833
投資その他の資産合計	1,210,874	1,134,211
固定資産合計	1,859,445	1,767,526
資産合計	6,564,860	6,578,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191	343
未払法人税等	15,466	18,794
預り証拠金	2,656,757	2,722,565
預り証拠金代用有価証券	366,189	344,664
その他	123,033	113,625
流動負債合計	3,161,637	3,199,992
固定負債		
退職給付引当金	118,513	129,949
その他	51,812	49,927
固定負債合計	170,326	179,877
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,912	29,912
特別法上の準備金合計	29,912	29,912
負債合計	3,361,876	3,409,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,767,903	1,791,748
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,241,206	3,265,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,222	△96,074
評価・換算差額等合計	△38,222	△96,074
純資産合計	3,202,984	3,168,976
負債純資産合計	6,564,860	6,578,759

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
受取手数料	544,095	573,262
売買損益	37,271	118,062
売上高	219,114	141,416
賃貸収入	18,790	18,510
その他	963	1,236
営業収益合計	820,235	852,487
売上原価	199,275	134,059
営業総利益	620,960	718,427
営業費用		
取引所関係費	18,050	16,512
人件費	※1 379,947	※1 423,504
減価償却費	7,231	6,212
貸倒引当金繰入額	—	23,794
その他	206,032	209,697
営業費用合計	611,261	679,722
営業利益	9,699	38,705
営業外収益		
受取利息	4,701	5,058
受取配当金	7,400	9,910
受取地代家賃	660	751
商品取引事故引当金戻入額	3,346	—
貸倒引当金戻入額	1,097	—
その他	1,185	1,481
営業外収益合計	18,391	17,201
営業外費用		
賃貸料原価	602	684
貸倒引当金繰入額	—	184
その他	100	—
営業外費用合計	702	868
経常利益	27,387	55,038
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,403
特別利益合計	—	37,403
特別損失		
固定資産除却損	※2 22,248	※2 4,766
電算機費	※3 12,530	※3 21,000
特別損失合計	34,778	25,766
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△7,390	66,676
法人税、住民税及び事業税	2,719	16,332
法人税等合計	2,719	16,332
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,109	50,343

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△7,390	66,676
減価償却費	28,927	25,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,097	22,918
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,729	11,435
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)	△3,346	—
受取利息及び受取配当金	△12,101	△14,968
固定資産除却損	22,248	4,766
投資有価証券売却益	—	△37,403
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△227,140	△365,786
預り証拠金の増減額 (△は減少)	277,416	65,808
差入保証金の増減額 (△は増加)	△39,469	241,888
未払金の増減額 (△は減少)	421	△21,181
売掛金の増減額 (△は増加)	—	138,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208,238	△85,270
その他	△121,493	△77,901
小計	△281,535	△25,058
利息及び配当金の受取額	11,256	14,898
法人税等の支払額	△5,341	△14,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,619	△24,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	△20,000	△20,000
有価証券の償還による収入	30,000	119,979
有形固定資産の取得による支出	△45,035	△3,719
有形固定資産の除却による支出	—	△2,200
無形固定資産の取得による支出	△26,935	△8,779
投資有価証券の取得による支出	△186,825	△172,323
投資有価証券の売却による収入	—	286,621
その他	1,498	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,296	200,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,794	△26,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,794	△26,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△542,710	149,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,011	672,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 643,301	※ 822,397

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	130,000	130,000

(四半期損益計算書関係)

※1 人件費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与	297,925千円	330,091千円
退職給付費用	14,495	15,573

※2 特別損失に計上されている固定資産除却損

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

主に商品先物取引基幹システムの入れ替えによる旧ソフトウェアの除却であります。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

器具及び備品の除却2,566千円及び建物の解体費用2,200千円であります。

※3 特別損失に計上されている電算機費

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

商品先物取引基幹システムの入れ替えによるデータ移行に係る費用であります。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

株価指数証拠金取引等を開始するため、東京金融取引所のシステム利用に伴う導入費用であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	801,993千円	982,310千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000	△130,000
商品取引責任準備預金	△28,691	△29,912
現金及び現金同等物	643,301	822,397

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	604,545	604,545	—
デリバティブ取引※	—	—	—

当第2四半期会計期間(平成27年9月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	419,799	419,799	—
デリバティブ取引※	—	(19,749)	(19,749)

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。また、差額は四半期損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。なお、非上場の株式及び満期保有目的の債券(前事業年度貸借対照表計上額及び当第2四半期会計期間貸借対照表計上額 31,925千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、上記表に含めておりません。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	542,767	504,545	△38,222
債券	100,000	100,000	—
合計	642,767	604,545	△38,222

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 11,925千円）については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期会計期間（平成27年9月30日）

	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	465,873	369,799	△96,074
債券	100,000	100,000	—
合計	565,873	469,799	△96,074

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 11,925千円）については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間（平成27年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	57,506	57,782	△276
	買建	197,913	178,440	△19,473
合計	—	—	—	△19,749

(持分法損益等)

	前事業年度 平成27年3月31日	当第2四半期会計期間 平成27年9月30日
関連会社に対する投資の金額	250,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	250,002	266,276
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	—	△14,880千円

(注) 前事業年度まで関連会社株式会社日本ゴルフ倶楽部については損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しておりましたが、第1四半期累計期間より重要性が増したため同社を含めて記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	543,354	276,881	820,235	—	820,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	543,354	276,881	820,235	—	820,235
セグメント利益又は損失(△)	22,517	△12,818	9,699	—	9,699

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	628,381	224,106	852,487	—	852,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	628,381	224,106	852,487	—	852,487
セグメント利益又は損失(△)	68,738	△30,033	38,705	—	38,705

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円53銭	7円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△10,109	50,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△10,109	50,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社が保有する有価証券(名称「メディカル・トレンド」(診療報酬債権の売買を目的としたレセプトファンド)債券の額面100百万円)について、ファンド及び運用会社である株式会社オプティファクターが平成27年11月6日付で東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行ったことに伴い、償還不能になるおそれが生じております。

なお、本第2四半期報告書提出日時点においては、当社の業績に与える影響は不明であります。

2【その他】

訴訟

当第2四半期会計期間において、当社が受託した商品先物取引に関し、1件の損害賠償請求事件が発生しております。これは、当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告とする損害賠償請求(9,194千円)が裁判所に提起されたものであり、これに対し当社は不法行為がなかったことを主張しております。現在係争中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 貫 泰 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 橋 本 純 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が保有する有価証券（名称「メディカル・トレンド」（診療報酬債権の売買を目的としたレセプトファンド）債券の額面100百万円）について、ファンド及び運用会社である株式会社オブティファクターが平成27年11月6日付で東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行ったことに伴い、償還不能になるおそれが生じている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 (大阪市中央区南船場三丁目4番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 細金英光は、当社の第64期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。